

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月13日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	株式会社トランザクション
【英訳名】	TRANSACTION CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 諭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
【電話番号】	03-5468-9033（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 北山 善也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
【電話番号】	03-6861-5577
【事務連絡者氏名】	取締役 北山 善也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日	自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日
売上高 (千円)	9,936,570	11,662,525	13,485,326
経常利益 (千円)	1,094,110	1,332,296	1,402,158
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	715,757	873,485	933,501
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	779,673	867,953	1,002,321
純資産額 (千円)	6,500,366	7,355,602	6,724,183
総資産額 (千円)	8,790,898	9,793,140	9,293,339
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.14	30.71	33.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.97	30.38	33.57
自己資本比率 (%)	73.9	75.1	72.4

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.78	11.66

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、当社グループの事業は雑貨事業並びにこれらの付帯事業の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、以下の事項はセグメント別に区別しておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調にあるものの、依然として消費者マインドの持ち直しに足踏みがみられる状況にあります。また、北朝鮮情勢や米国の通商政策への不安など海外各国の政策動向が日本経済に及ぼす影響への懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「成長戦略・効率化戦略・経営基盤強化」を基本方針として掲げ、魅力ある新製品の開発や新規事業の拡大、製造原価の低減などを推進し、「トランザクショングループ中期経営計画（第2次）」の達成に向けて取り組みを進めております。

カスタムメイド雑貨事業では、エンタテインメント業界に対する営業活動を強化し、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕により受注拡大に努めました。「モノづくり」に係わる事業領域拡大への取り組みでは、アニメやキャラクターのコンテンツを使用したポップアップストア（期間限定ショップ）運営事業を開始いたしました。企画、コンテンツ手配からグッズ製作、店舗運営までをトータルで提供するもので、「モノづくり」のノウハウと魅力的なコンテンツの相乗効果で事業拡大を目指してまいります。また、Twitterを利用するキャンペーンシステム「INSTANT TWIN（インスタント ツウィン）」のサービスを開始いたしました。

オリジナル雑貨事業では、主力製品であるエコバッグやタンブラー・ボトルが引き続き好調に推移いたしました。トラベル雑貨製品では、旅の利便性を追求した「究極トラベルギアシリーズ」を新たに加え、既に販売している旅の快適さを追求した「極上トラベルギアシリーズ」と2つのシリーズでの展開を開始いたしました。

V A P E 事業の店舗販売では、既存16店舗のうち首都圏15店舗を次世代タバコ専用の喫煙所として開放し、V A P E や加熱式たばこといった次世代タバコの普及と売上拡大に努めました。卸売販売においては販路の拡大と取扱商品の拡充に注力し、W E B 販売では運営する3サイトへのアクセス数を増加させることに加え、コンバージョン率()やリピート率を上げるための各種施策を引き続き実施いたしました。

生産については、価格面と品質面で安定的な調達を継続すべく、中国及びその他アジア諸国における生産拠点の最適化を推進いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、116億62百万円（前年同期比17億25百万円、17.4%の増加）、営業利益は、売上高の伸長による売上総利益の確保及び利益率の改善により13億31百万円（前年同期比1億99百万円、17.6%の増加）となり、経常利益は13億32百万円（前年同期比2億38百万円、21.8%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億73百万円（前年同期比1億57百万円、22.0%の増加）となりました。

コンバージョン率とは、インターネット広告の成果を表す指標の一種で、W E B サイトを訪れたユーザーのうち実際に商取引などの成果に至ったユーザー割合のこと。

当第3四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

<販売経路別販売実績>

販売経路	売上高		増減	
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け事業	4,806	5,428	621	12.9
卸売事業者向け事業	4,594	5,199	604	13.2
E C 事業及び小売り事業	535	1,034	499	93.4
合計	9,936	11,662	1,725	17.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

<製品分類別販売実績>

製品分類	売上高		増減	
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
一般雑貨製品	5,527	6,818	1,291	23.4
エコ雑貨製品	3,627	3,974	346	9.6
ヘルスケア&ビューティ雑貨製品	603	676	73	12.1
その他	178	192	13	7.8
合計	9,936	11,662	1,725	17.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、設計・デザインを受託業務、印刷業務等の雑貨製品に該当しないものであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億57百万円減少し、75億27百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少8億41百万円、前払金の減少42百万円、製品の増加2億43百万円、有価証券の増加2億2百万円、受取手形及び売掛金の増加87百万円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億57百万円増加し、22億65百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加4億71百万円、有形固定資産の増加3億90百万円、無形固定資産の減少4百万円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億78百万円減少し、17億21百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少1億74百万円、賞与引当金の減少79百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加47百万円、預り金の増加26百万円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、7億15百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加28百万円、退職給付に係る負債の増加18百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6億31百万円増加し、73億55百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加5億84百万円、新株予約権の行使による資本金の増加22百万円及び資本剰余金の増加22百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は18百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,056,800	29,064,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	29,056,800	29,064,200	-	-

(注)1 平成30年6月1日から6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式が7,400株増加しております。

2 提出日現在発行数には、平成30年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日 (注)1	39,600	29,056,800	5,593	1,532,979	5,593	1,443,191

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成30年6月1日から6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,045千円増加しています。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,011,800	290,118	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	29,017,200	-	-
総株主の議決権	-	290,118	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式513,100株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同信託口所有の完全議決権株式にかかる議決権の数5,131個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社トランザクション	東京都渋谷区 渋谷3丁目28-13	2,500	-	2,500	0.01
計	-	2,500	-	2,500	0.01

(注) 自己株式等には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式513,100株が含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,657,241	2,815,985
受取手形及び売掛金	1,939,864	2,027,727
有価証券	87,701	290,251
製品	1,783,075	2,026,272
その他	423,002	370,500
貸倒引当金	5,382	2,953
流動資産合計	7,885,504	7,527,784
固定資産		
有形固定資産	385,649	776,626
無形固定資産		
その他	102,155	97,549
無形固定資産合計	102,155	97,549
投資その他の資産		
投資有価証券	188,014	528,990
その他	740,009	867,449
貸倒引当金	7,993	5,260
投資その他の資産合計	920,031	1,391,180
固定資産合計	1,407,835	2,265,355
資産合計	9,293,339	9,793,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	719,635	708,532
1年内返済予定の長期借入金	281,682	329,442
未払法人税等	342,560	168,202
賞与引当金	159,737	80,241
株主優待引当金	13,386	13,117
ポイント引当金	7,551	9,506
その他	375,207	412,517
流動負債合計	1,899,760	1,721,560
固定負債		
長期借入金	331,897	360,146
退職給付に係る負債	275,516	293,952
資産除去債務	49,950	55,045
その他	12,032	6,833
固定負債合計	669,395	715,977
負債合計	2,569,156	2,437,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,662	1,532,979
資本剰余金	1,736,874	1,759,191
利益剰余金	3,555,988	4,140,511
自己株式	119,567	111,693
株主資本合計	6,683,957	7,320,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,863	3,469
繰延ヘッジ損益	5,093	2,065
為替換算調整勘定	49,753	45,143
退職給付に係る調整累計額	11,998	9,286
その他の包括利益累計額合計	39,984	34,452
新株予約権	242	161
純資産合計	6,724,183	7,355,602
負債純資産合計	9,293,339	9,793,140

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	9,936,570	11,662,525
売上原価	6,380,014	7,351,413
売上総利益	3,556,555	4,311,112
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	884,338	1,086,513
賞与引当金繰入額	77,997	69,087
退職給付費用	30,634	39,218
貸倒引当金繰入額	1,450	1,339
株主優待引当金繰入額	5,241	13,117
ポイント引当金繰入額	4,334	1,954
その他	1,423,801	1,771,266
販売費及び一般管理費合計	2,424,897	2,979,819
営業利益	1,131,658	1,331,293
営業外収益		
受取利息	1,262	9,986
受取保証料	5,199	5,199
その他	2,106	2,514
営業外収益合計	8,568	17,700
営業外費用		
支払利息	2,361	2,301
新株発行費	21,247	-
為替差損	22,507	14,305
その他	0	89
営業外費用合計	46,116	16,697
経常利益	1,094,110	1,332,296
特別利益		
固定資産売却益	2,791	-
新株予約権戻入益	3	1
特別利益合計	2,794	1
特別損失		
固定資産売却損	150	168
固定資産除却損	889	0
特別損失合計	1,040	168
税金等調整前四半期純利益	1,095,865	1,332,129
法人税、住民税及び事業税	380,690	411,856
法人税等調整額	582	46,788
法人税等合計	380,107	458,644
四半期純利益	715,757	873,485
親会社株主に帰属する四半期純利益	715,757	873,485

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	715,757	873,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	644	606
繰延ヘッジ損益	37,959	3,027
為替換算調整勘定	21,936	4,609
退職給付に係る調整額	4,665	2,711
その他の包括利益合計	63,916	5,531
四半期包括利益	779,673	867,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	779,673	867,953
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
当座貸越限度額	900,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	900,000千円	1,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
減価償却費	56,035千円	74,484千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月 24日取締役会	普通株式	181,512	14	平成28年8月31日	平成28年11月14日	利益剰余金

(注) 1 平成28年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金4,039千円が含まれております。

2 平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年11月22日を払込期日とする公募増資及び平成28年12月20日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,198,056千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,510,662千円、資本剰余金が1,736,874千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月 24日取締役会	普通株式	288,962	10	平成29年8月31日	平成29年11月13日	利益剰余金

(注) 平成29年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金5,359千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円14銭	30円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	715,757	873,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	715,757	873,485
普通株式の期中平均株式数(株)	27,384,994	28,444,082
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円97銭	30円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	171,119	303,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託口が保有する自己株式(前第3四半期連結累計期間 562,400株、当第3四半期連結累計期間 520,718株)を控除し算定しております。

2 当社は、平成29年2月28日を基準日、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月13日

株式会社トランザクション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。